

平成28年度 第1回さいたま市健康づくり推進協議会 議事概要

◎ 日時

平成28年8月4日（木）10時00分～11時30分

◎ 場所

さいたま市役所議会棟2階第6委員会室

◎ 出席者

《委員》浅子委員、風祭委員、小山委員、近藤（浩之）委員、近藤（正直）委員、鈴木委員、関委員、鳥谷部委員（会長）、細渕委員、松本委員、三浦委員、山崎委員、山本委員、渡辺委員（会長職務代理）

《関係課》緑区保健センター：金子所長、西区保健センター：林係長、
地域保健支援課：野中歯科衛生士

《事務局》保健部：篠葉部長、健康増進課：今野課長、橋詰係長、白鳥主査、伴田主任

《傍聴人》1人

◎ 欠席者

《委員》片柳委員

◎ 会議資料

《事前配付》

- ・ 次第
- ・ さいたま市健康づくり推進協議会委員名簿
- 資料1 さいたま市ヘルスプラン21（第2次）の進行管理について（77P）
- 資料2 平成28年度 健康増進課事業計画概要（23P）
- ・ さいたま市健康づくり及び食育についての調査（1組）
- ・ 健康マイレージ資料（1組）
- ・ 健幸サポートモデル事業報告書（概要版）
- ・ がん対策推進計画（概要版）
- ・ さいたま市がん対策推進講演会
「もし“がん”になったらどうする？」チラシ（1枚）
- ・ かけがえのない命のために
さいたま市自殺対策推進計画（概要版）
- ・ 禁煙外来マップ テストサイト（案）（1枚）

《当日配付》

- ・さいたま市健康づくり推進協議会関係課職員名簿（1枚）
- ・座席表（1枚）
- ・さいたま市健康づくり推進協議会設置要綱（1枚）
- ・ヘルスプラン21（第2次）目標指標となる数値の推移（1枚）

1 開会

- ・篠葉部長より挨拶。

2 委員自己紹介、会長職務代理者指名、議事録の取扱いについて

- ・前委員の異動による委員交代のため、出席委員の自己紹介。
- ・さいたま市健康づくり推進協議会設置要綱に基づき、鳥谷部会長が渡辺委員を会長職務代理者に指名。
- ・議事録は、会長に一括で承認いただき、市ウェブサイト上で議事概要を公開することよろしいか。

委員：異議なし。

3 議事

(1) さいたま市ヘルスプラン21（第2次）の進行管理について

事務局より資料に基づき説明。

《資料》

- ・資料1 さいたま市ヘルスプラン21（第2次）の進行管理について
- ・さいたま市ヘルスプラン21（第2次）計画書及び概要版

【質疑・応答】

委員より質疑なし。

(2) 平成28年度健康づくり事業について

事務局より資料に基づき説明。

《資料》

- ・さいたま市健康づくり及び食育についての調査（1組）
- ・健康マイレージ資料（1組）
- ・健幸サポートモデル事業報告書（概要版）
- ・がん対策推進計画（概要版）
- ・さいたま市がん対策推進講演会

- ・「もし“がん”になったらどうする？」チラシ（1枚）
- ・かけがえのない命のために さいたま市自殺対策推進計画（概要版）
- ・禁煙外来マップ テストサイト（案）（1枚）

【質疑・応答】

山本委員：健康マイレージの対象となる市民の多くは就労している世代となるとの説明があったが、そのような市民は働いている会社で健康管理されていると思う。会社を退職した世代のようなもっと高齢者を対象としたほうが良いのではないか。

事務局：対象となる市民の年齢の拡大については検討している。しかし、今年度は働き盛りの市民は忙しく運動する時間が取れないという市民調査等のデータ等をもとに、まずは20歳以上64歳以下の市民に手軽な運動として進めていきたい。65歳以上の市民には長寿応援制度というポイント制度があり、その制度と健康マイレージの連携については今後調整する予定である。

山本委員：自殺対策推進計画（概要版）において、平成10年以降男性の死亡者数が横ばいだったのが、資料1の15ページを見ると平成26年度は人口10万対で20.7人だったのが、平成27年度は17.2人になり、改善している。その理由として考えられることはあるか。

事務局：自殺対策推進計画を策定した平成21年頃から国が自治体に対し基金を交付した。それを使い、自殺未遂をした市民を医療機関の受診につなげる制度や、自殺予防に関する啓発、身近に悩んでいる人がいたら相談に乗るゲートキーパーの養成などを教育委員会と共に行っている。

山本委員：さいたま市の自殺者統計の実情について、他市に比べて特徴はあるか。

事務局：データを分析してみても、特に見当たらない。

三浦委員：健康マイレージは個人で登録して行うのか。登録した市民がウォーキングをすることによって、さいたま市として健康マイレージの効果が検証できると思うが、分析はするのか。

事務局：お見込みのとおりである。登録した市民には個人用IDを付与し、その本人だけが専用ウェブサイト上に健（検）診の受診歴を入力したり、獲得したポイントを確認することができる。

個人を特定しない形で効果を分析していきたい。

議長：委員が所属する団体が今年度実施を予定している健康づくりにつながる取組について情報共有していきたい。

近藤浩之委員：全国健康保険協会 埼玉支部では中小企業を主とし埼玉県内7万社（120万人の従業員）を対象に健康経営を行っている。加入している企業は、仕事が忙しくて運動をする時間がない、病院に行けないという実情がある。

加入企業を回り、健康に関する取組を実施している企業に関してインセンティブ（表彰制度など）を用いた事業を展開している。

近藤正直委員：さいたま市薬剤師会として今年7月に市民公開講座「どんと来い 認知症」を開催し、約160人の市民の参加があった。

6月に薬物乱用防止キャンペーンを行い、7月23日にはさいたま新都心で、5000人分の啓発用うちわを配った。

今後は、市内10区の区民まつりにブースを出展する予定。

議長：さいたま市4医師会協議会としては引き続き健（検）診事業を実施したい。

渡辺委員：さいたま市歯科医師会としては与野歯科医師会として最近増えている「口腔がん」をテーマにした市民公開講座を開催した。また、大宮歯科医師会では毎年行っているがん検診を実施する予定。検診事業については例年通り実施する。

山崎委員：さいたま農業協同組合では500名の職員、組合員の年齢構成は60歳代～80歳代が所属している。主な事業は例年通りの実施となるが、生活習慣病健診や女性部では歩くことに重点を置いた事業を実施している。ミニデイサービス事業には500名に利用されており、その利用者に対しても健康増進の取組を実施していきたい。

小山委員：さいたま商工会議所として主な事業は例年通りの実施予定。がん検診や歯科検診などを行う予定である。

三浦委員：さいたま市食生活改善推進員協議会としては、各公民館で生活習慣病予防の事業を実施しているが、男性の参加者が少ないのが実情である。今後も減塩を広める取組を行っていく。

風祭委員：さいたま市民生委員児童委員協議会としては、長寿応援制度の対象となる事業に参加した市民にシールを配布している。この制度により参加者が増え、高齢者の健康づくりの一助となっていると感じている。しかし、外出を促しても家から出てこない市民への対応について課題だと感じている。

浅子委員：さいたま市レクリエーション協会としては、40歳代以下の人はグループ活動に参加する人が少ないと感じている。社会的な健康増進のために、その世代をどのようにして活動に取り込んでいくかが大きな課題だと感じている。

鈴木委員：埼玉県国民健康保険団体連合会としては、埼玉県全体の取組となるが医療費の適正化、特定健康診査の受診率向上に取り組んでいる。埼玉県全体としては特定健康診査の受診率は34%前後であり、その健診の未受診者の4割は何らかの医療機関にもかかっていない状況。その人たちの健康課題を分析するためにも保険者に対し、特定健康診査の受診率向上につながるよ

うな取組をしてもらっている。

糖尿病の悪化によって引き起こされる腎症は人工透析につながる。人工透析になると医療費が透析前の10倍になるため、医療費適正化のためにも糖尿病対策は重要。

平成26年から埼玉方式として県下全域の医師会と埼玉県で推進協議プログラムを作り、糖尿病予防の受診勧奨と保健指導を実施している。受診勧奨により受診者が1.4倍になった。保健指導によりHbA1Cも糖尿病発症レベル未満でコントロールできる等の成果がある。

関委員：埼玉県立大学では今年の10月29日、30日に大学祭を開催し、健康に関するシンポジウムや講演会を開催する予定となっている。

松本委員：さいたま市自治会連合会としては取組の予定はない。

個人としては夏休み子ども達とラジオ体操を実施している。そのラジオ体操前にロコモ体操を実施しており60名くらいの高齢者の参加がある。

地域の健康づくりを熱心に取り組んでいる事業所主体で保健センターに健康に関する講演に来てもらおうと依頼したが、自治会との共催であれば出席できると言われた。その理由はなぜか。

関係課：自治会など地域に根差している団体からの依頼ならお受けできると思うが、様々な事業所がある中で、事業所単独からの依頼になると全部をお受けできるとは言えない。

議長：このような案件について、さいたま市として今後、検討してほしい。

細瀨委員：市民の立場からすると、風祭委員の話にあったような家の外に出てこない人に対しては、外出すると何かもらえるというのは魅力的だと考える。

また、昨年度健幸サポート事業に参加した身内がいたが、ウエストが-6cmと、効果があった。

子育て中の母親はなかなか子どもを預けられないため、がん検診を受診できないという話も聞く。そのような母親が安心して子どもを預けられるような制度があると良い。

松本委員：健康マイレージについて、市として一日8000歩を歩くことを推奨している根拠はなにか。

事務局：中之条研究という追跡研究をしたものが根拠となっている。お示しできるのでお声掛けいただきたい。

議長：事務局には本日頂いた意見をもとに今年度のヘルスプラン21（第2次）の進行管理に努めてほしい。

そろそろ終了時間となったので、議事を終了させていただきます。

(3) その他

事務局：次回協議会は、平成29年1月の開催を予定している。期日が決定した際には、委員の皆様にご文書でお知らせする。

また、委員の個人番号申告書の提出をお願いします。

4 閉会